

令和4年度東京都市町村当初予算（普通会計）の概要

1 はじめに

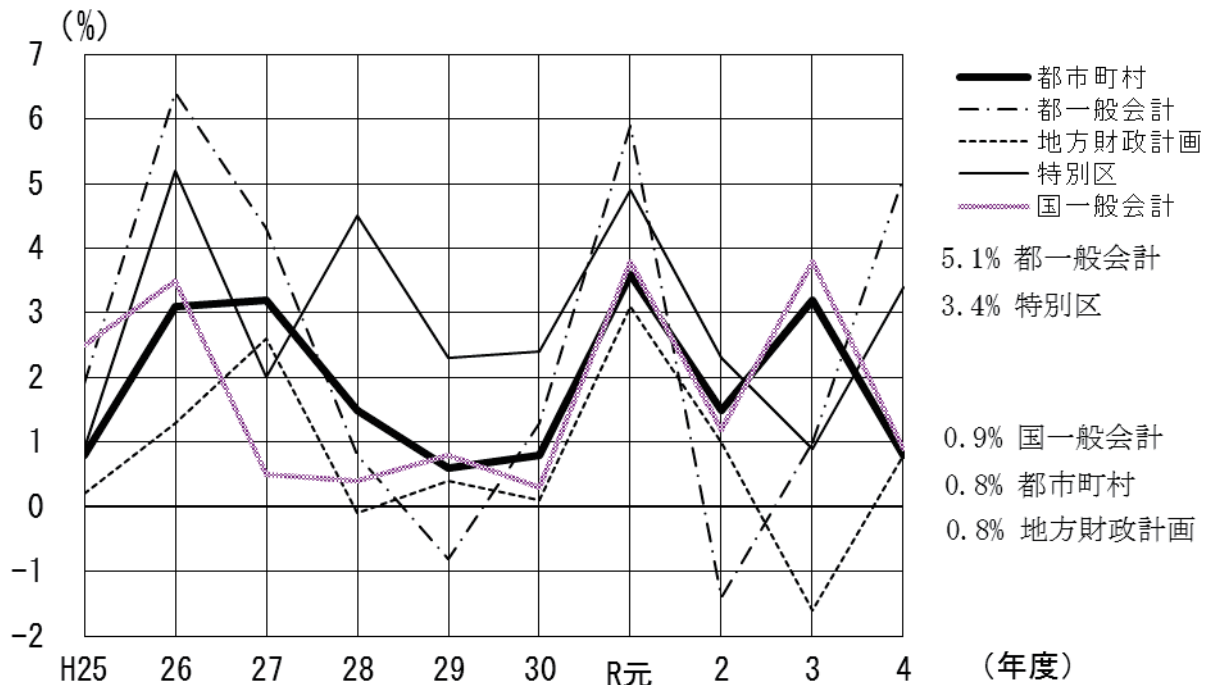
この資料は、東京都市町村の財政状況を把握し、各団体の財政運営に貢献することを目的として、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、令和4年度東京都市町村当初予算の編成状況を取りまとめたものである。

2 予算規模

(1) 東京都市町村の令和4年度普通会計当初予算額は、1兆7,515億92百万円で、前年度（1兆7,385億46百万円）に比較して130億46百万円、0.8%の増となった。

なお、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の伸び率は0.8%の増、特別区の普通会計予算は3.4%の増、国の一般会計予算は0.9%の増、東京都の一般会計予算は5.1%の増である。

当初予算伸び率の状況



(2) 予算額が増加したのは22団体(20市、2町村)で、減少したのは17団体(6市、11町村)である。対前年度伸び率が5%以上の団体は9団体であり、△5%以下の団体は4団体であった。

予算規模伸び率分布状況

(単位：団体)

伸び率	市	町村	計	前年度計
15%以上	0	1	1	1
10～15%	2	0	2	1
5～10%	5	1	6	5
0～5%	13	0	13	18
0～△5%	4	9	13	11
△5～△10%	2	1	3	2
△10～△15%	0	0	0	1
△15%以下	0	1	1	0
計	26	13	39	39

3 歳入の状況

主な歳入の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
地方税	7,380億43百万円	(42.1%)	5.0%
地方交付税	655億30百万円	(3.7%)	19.6%
国庫支出金	3,347億32百万円	(19.1%)	2.3%
都支出金	2,664億65百万円	(15.2%)	2.6%
地方債	749億82百万円	(4.3%)	△36.3%

(1) 一般財源(9,354億41百万円)

歳入総額に占める一般財源の割合は53.4%で、前年度(51.1%)を2.3ポイント上回った。

① 地方税(7,380億43百万円)

前年度(7,029億58百万円)に比べ5.0%の増となった。

主な税金の種類別の特徴は次のとおり。

ア 市町村民税所得割は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による個人所得の増などを見込み、前年度に比べ5.2%の増となった。

イ 市町村民税法人税割は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による企業収益の改善などを見込み、前年度に比べ41.5%の増となった。

ウ 固定資産税及び都市計画税は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業用家屋及び償却資産の軽減措置の終了などにより、前年度に比べそれぞれ3.5%、5.7%の増となった。

エ たばこ税は、売上本数の減少を見込む一方、たばこ税の見直し及び加熱式たばこの課税方法の見直しによる増収を見込み、前年度に比べ3.8%の増となった。

主な税金の種類別状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
地 方 税		738,043	100.0	5.0	
う ち	市 町 村 民 税	346,111	46.9	6.7	
	う ち	所 得 割	304,686	41.3	5.2
		法 人 税 割	22,473	3.0	41.5
	固 定 資 産 税	300,128	40.7	3.5	
	う ち	土 地	138,755	18.8	1.6
		家 屋	119,536	16.2	4.5
		償 却 資 産	33,588	4.6	10.0
	た ば こ 税	22,943	3.1	3.8	
	都 市 計 画 税	55,913	7.6	5.7	

② 地方譲与税（74億39百万円）

前年度（67億83百万円）に比べ9.7%の増となった。これは地方揮発油譲与税が8.3%、自動車重量譲与税が8.3%の増を見込んだことなどによる。

③ 地方特例交付金等（43億98百万円）

前年度（95億71百万円）に比べ54.1%の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少が主な理由となっている。

④ 地方交付税（655億30百万円）

前年度（548億11百万円）に比べ19.6%の増となった。内訳は、普通交付税が22.2%の増、特別交付税が5.1%の減などである。

なお、国の地方財政計画における地方交付税の総額は、前年度に比べて3.4%の増となっている。

(2) その他の財源（8, 161億51百万円）

① 国庫支出金（3, 347億32百万円）

前年度（3, 273億 5百万円）に比べ2.3%の増となった。これは、障害者自立支援給付金等負担金が14.3%の増となったこと、児童保護費等負担金が3.8%の増となったことなどによる。

国庫支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
国 庫 支 出 金		334,732	100.0	2.3
内 訳	生活保護費負担金	103,517	30.9	1.2
	児童保護費等負担金	55,549	16.6	3.8
	障害者自立支援給付金等負担金	49,041	14.7	14.3
	普通建設事業費支出金	21,053	6.3	△ 19.7
	そ の 他	105,572	31.5	3.1

② 都支出金（2, 664億65百万円）

前年度（2, 598億30百万円）に比べ2.6%の増となった。これは、普通建設事業費支出金が12.7%の増となったことなどによる。

都支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
都 支 出 金		266,465	100.0	2.6
内 訳	普通建設事業費支出金	29,013	10.9	12.7
	災害復旧事業費支出金	188	0.1	△ 70.5
	委 託 金	8,612	3.2	△ 10.4
	そ の 他	228,651	85.8	2.2

③ 繰入金（５５９億５５百万円）

前年度（６４２億４６百万円）に比べ１２．９％の減となった。うち基金からの繰入金は１３．３％の減となり、これは、財政調整基金からの繰入れが６．７％の減、特定目的基金等からの繰入れが１７．７％の減となったことなどによる。

基金からの繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
基 金		54,924	100.0	△ 13.3
内 訳	財 政 調 整 基 金	25,304	46.1	△ 6.7
	減 債 基 金	497	0.9	△ 39.2
	特 定 目 的 基 金 等	29,124	53.0	△ 17.7

④ 地方債（749億82百万円）

前年度（1,177億35百万円）に比べ36.3%の減となった。これは、一般廃棄物処理事業債が66.5%の減、臨時財政対策債が46.3%の減、学校教育施設等整備事業債が19.6%の減となったことなどによる。

なお、臨時財政対策債の計上額（令和4年度は199億76百万円、令和3年度は372億22百万円）を除いても、地方債の増減率は31.7%の減となっている。

（※ 地方債計画では、臨時財政対策債の計上額を、前年度に比べ、67.5%の減としている。）

地 方 債 の 状 況

（単位：百万円、%）

区 分	予 算 額	構 成 比	増 減 率	
地 方 債	74,982	100.0	△ 36.3	
内 訳	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	9,431	12.6	△ 19.6
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,945	2.6	2.2
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	5,383	7.2	△ 66.5
	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 事 業 債	2,165	2.9	△ 13.9
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	2,368	3.2	△ 47.4
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	367	0.5	△ 56.5
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 管 理 推 進 事 業 債	261	0.3	26.7
	臨 時 財 政 対 策 債	19,976	26.6	△ 46.3
	減 収 補 填 債	0	0.0	皆減
	特 別 減 収 対 策 債	0	0.0	皆減
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	16	0.0	35.0
	猶 予 特 例 債	0	0.0	0.0
	そ の 他 事 業	15,078	20.1	△ 28.4
	振 興 基 金	17,993	24.0	△ 11.0

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況

主な目的別歳出の内訳は、次のとおりである。

			構成比	増減率
総	務	費	1, 829億77百万円 (10.4%)	△2.4%
民	生	費	8, 662億 3百万円 (49.5%)	2.8%
衛	生	費	1, 614億25百万円 (9.2%)	△8.1%
土	木	費	1, 493億71百万円 (8.5%)	7.2%
教	育	費	2, 107億60百万円 (12.0%)	0.6%

① 総務費 (1, 829億77百万円)

前年度 (1, 874億32百万円) に比べ2.4%の減となり、歳出総額に占める割合は10.4%と、前年度 (10.8%) を0.4ポイント下回った。これは、庁舎等の建設に係る経費などの減により総務管理費が2.6%の減となったことなどによる。

総務費の状況

(単位：百万円、%)

区	分	予 算 額	構 成 比	増 減 率				
総	務	費	182,977	100.0	△2.4			
う ち	総	務	管	理	費	147,546	80.6	△2.6
	徴	税	費	18,167	9.9	7.8		
	選	挙	費	3,852	2.1	△27.9		
	統	計	調	査	費	683	0.4	△11.3

② 民生費 (8, 662億 3百万円)

前年度 (8, 424億70百万円) に比べ2.8%の増となり、歳出総額に占める割合は49.5%と平成6年度以降29年連続で目的別区分の第1位となっている。

社会福祉費は、引き続き障害者自立支援関係経費の伸びなどにより7.6%の増となった。

老人福祉費は、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出の増などにより3.5%の増となった。

児童福祉費は、待機児童対策に伴う保育所整備に伴う増などにより0.5%の増となった。

なお、生活保護費は1.0%の増となった。

民 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
民 生 費		866,203	100.0	2.8
う ち	社 会 福 祉 費	225,822	26.1	7.6
	老 人 福 祉 費	128,376	14.8	3.5
	児 童 福 祉 費	365,346	42.2	0.5
	生 活 保 護 費	146,626	16.9	1.0

③ 衛生費（1,614億25百万円）

前年度（1,755億69百万円）に比べ8.1%の減となり、歳出総額に占める割合は、9.2%と、前年度（10.1%）を0.9ポイント下回った。これは、清掃工場の整備に係る経費などの減により清掃費が16.6%の減となったことなどによる。

衛 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
衛 生 費		161,425	100.0	△ 8.1
内 訳	保 健 衛 生 費	71,494	44.3	6.2
	結 核 対 策 費	542	0.3	2.0
	保 健 所 費	2,501	1.5	△ 29.8
	清 掃 費	86,887	53.8	△ 16.6

④ 土木費（1,493億71百万円）

前年度（1,393億4百万円）に比べ7.2%の増となり、歳出総額に占める割合は8.5%と、前年度（8.0%）を0.5ポイント上回った。

これは、公園整備事業の進捗状況などにより、都市計画費が7.4%の増となったことなどによる。

土 木 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
土 木 費		149,371	100.0	7.2	
内 訳	土 木 管 理 費	8,317	5.6	4.8	
	道 路 橋 梁 費	34,967	23.4	7.9	
	都 市 計 画 費	99,916	66.9	7.4	
	内 訳	街 路 費	15,358	(15.4)	29.4
		公 園 費	19,368	(19.4)	28.0
		下 水 道 費	25,142	(25.2)	△ 5.5
		区 画 整 理 費 等	40,047	(40.1)	1.4
そ の 他	6,171	4.1	4.8		

(注) ()内の構成比は、都市計画費総額に対する構成比である。

⑤ 教育費 (2, 107億60百万円)

前年度 (2, 094億 9百万円) に比べ0.6%の増となり、歳出総額に占める割合は12.0%と、前年度 (12.0%) と同様であった。

これは、社会教育施設の改修の進捗状況などにより社会教育費が9.2%の増となったことなどによる。

教 育 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
教 育 費		210,760	100.0	0.6
内 訳	教 育 総 務 費	50,342	23.9	8.9
	小 学 校 費	45,627	21.6	0.3
	中 学 校 費	27,565	13.1	△ 4.7
	社 会 教 育 費	39,789	18.9	9.2
	保 健 体 育 費	43,417	20.6	△ 9.8
	そ の 他	4,020	1.9	△ 3.6

(2) 性質別歳出の状況

主な性質別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
人件費	2,523億45百万円	(14.4%)	0.5%
扶助費	5,526億25百万円	(31.5%)	2.2%
公債費	832億18百万円	(4.8%)	△3.9%
普通建設事業費	1,688億75百万円	(9.6%)	△10.8%
物件費	3,090億55百万円	(17.6%)	4.3%

義務的経費、投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 額		1,751,592	100.0	0.8	
内 訳	義務的経費	888,188	50.7	1.1	
	内 訳	人件費	252,345	14.4	0.5
		扶助費	552,625	31.5	2.2
		公債費	83,218	4.8	△3.9
	投資的経費	169,453	9.7	△11.6	
	内 訳	普通建設事業費	168,875	9.6	△10.8
		災害復旧事業費	578	0.0	△73.8
		失業対策事業費	0	—	—
	その他の経費	693,951	39.6	3.8	
	う ち	物件費	309,055	17.6	4.3
補助費等		185,033	10.6	1.5	
繰出金		168,363	9.6	4.3	

① 義務的経費（８，８８１億８８百万円）

前年度（８，７８２億７５百万円）に比べ１．１％の増となった。

歳出総額に占める割合は、５０．７％で前年度（５０．５％）を０．２ポイント上回った。

ア 人件費（２，５２３億４５百万円）

前年度（２，５１０億８６百万円）と比べ０．５％の増となった。これは、会計年度任用職員（パートタイム）に係る人件費が５．１％の増となったことなどによる。

（※ 人件費における上記の増減率は事業費支弁人件費控除後の比率である。）

イ 扶助費（５，５２６億２５百万円）

前年度（５，４０６億 ６百万円）に比べ２．２％の増となり、平成１２年度以降２３年連続の増加となった。これは、障害者自立支援関係経費の増や民間保育所運営費の増などによる。

ウ 公債費（８３２億１８百万円）

前年度（８６５億８２百万円）に比べ３．９％の減となった。

なお、都内３９市町村（２６市１３町村）中で１４市７町村が減となった。

② 投資的経費（1,694億53百万円）

前年度（1,915億84百万円）に比べ11.6%の減となった。

なお、歳出総額に占める割合は9.7%で、前年度（11.0%）を1.3ポイント下回った。

ア 普通建設事業費（1,688億75百万円）

前年度（1,893億79百万円）に比べ10.8%の減となった。

内訳を見ると、補助事業費が4.0%の減、単独事業費が12.3%の減となった。

普通建設事業費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	増 減 率	
普通建設事業費	168,875	100.0	△ 10.8	
内 訳	補助事業費	57,755	34.2	△ 4.0
	単独事業費	109,437	64.8	△ 12.3
	その他	1,683	1.0	△ 61.9

普通建設事業費主要目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	増 減 率	
普通建設事業費	168,875	100.0	△ 10.8	
う ち	土木費	66,466	39.4	14.3
	教育費	47,855	28.3	△ 5.3
	民生費	12,426	7.4	7.0
	衛生費	15,269	9.0	△ 56.5
	総務費	16,921	10.0	△ 29.7

イ 災害復旧事業費（5億78百万円）

前年度（22億5百万円）に比べ73.8%の減となった。これは、令和元年に発生した台風15号、台風19号及び台風21号により被災した施設の復旧等の事業進捗による減である。

③ その他の経費（6,939億51百万円）

前年度（6,686億86百万円）に比べ3.8%の増となった。

歳出総額に占める割合は39.6%で、前年度（38.5%）を1.1ポイント上回った。

ア 物件費（3,090億55百万円）

前年度（2,963億75百万円）に比べ4.3%の増となった。これは、プレミアム付商品券など地域経済活性化事業の増などによる。

イ 補助費等（1,850億33百万円）

前年度（1,822億43百万円）に比べ1.5%の増となった。これは、保育事業に関する補助金の増などによる。

ウ 繰出金（1,683億63百万円）

前年度（1,614億円）に比べ4.3%の増となった。

このうち、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金は3.3%の増、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金は2.5%の増、後期高齢者医療事業会計への繰出金は6.8%の増となっている。

繰 出 金 の 状 況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
繰 出 金		168,363	100.0	4.3
う ち	国民健康保険事業会計 （事業勘定）	52,956	31.5	3.3
	介護保険事業会計 （保険事業勘定）	56,904	33.8	2.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	13,227	7.9	6.8